

一般質問・質疑

9月14日、18日、19日の本会議では、16人の議員が質問に立ち、平成29年度決算や市役所新庁舎整備、災害発生の避難行動などについて、市の見解を求めました。

なお、発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

発言者一覧

— 発言順 — () は会派名
※所属会派は10月16日現在

三好 宏 (真誠会・代表質問)

- ①平成29年度決算全般
- ②市役所新庁舎整備の検討状況と再開発による新庁舎整備
- ③「B-1 グランプリ全国大会」の開催
- ④平成30年度明石市ふるさと納税

尾倉 あき子 (公明党)

- ①認知症施策の推進でやさしい地域づくりを
- ②学校園のさらなる環境整備として特別教室と幼稚園にエアコンの設置を

永井 俊作 (未来市民)

- ①第2子以降の保育料の無料化と幼保給付費等の増加
- ②地域総合支援センターと地域ケア会議
- ③ごみの減量推進と地球温暖化対策

宮坂 祐太 (民主連合)

- ①平成29年度決算における基金
- ②医療費適正化

寺井 吉広 (真誠会)

- ①障害者雇用水増し問題
- ②災害対策
- ③熱中症対策

絹川 和之 (公明党)

- ①中核市移行後の現状と今後の取り組み
- ②犯罪被害者等支援の取り組み
- ③災害発生時の避難行動
- ④子どもの安全確保に向けた取り組み
- ⑤県道明石高砂線の交通安全対策の推進

中西 礼皇 (未来市民)

- ①市役所新庁舎整備検討
- ②放課後児童クラブ

尾仲 利治 (民主連合)

- ①災害に対する備え
- ②子ども達が生き生きと学校生活を送れる環境整備

松井 久美子 (公明党)

- ①平成29年度決算状況
- ②放課後児童クラブのあり方
- ③小学生の重過ぎるランドセル対策
- ④市道魚住2号線・山手環状線の完成に伴うバス路線

丸谷 聡子 (未来市民)

- ①災害時における避難等の対応
- ②子どもたちが自分らしくいられる学校以外の多様な学びの場づくり
- ③市制100周年記念事業における市民参画
- ④ステップファミリーへの支援

国出 拓志 (公明党)

- ①介護保険を3年間利用しなかった人に、何かしらの還元ができないか
- ②市民のヘルスケアに係るポイント制の導入
- ③各種保険証の送付方法

北川 貴則 (未来市民)

- ①「日本一安全なまち明石」の実現のための危機管理
- ②福祉の充実
- ③市民病院
- ④婚活支援

楠本 美紀 (日本共産党)

- ①保育所持機児童問題
- ②熱中症対策のためのエアコン設置
- ③平和行政

家根谷 敦子 (スマイル会)

- ①コミュニケーション支援

大西洋 紀 (青風会)

- ①災害廃棄物処理計画

辻本 達也 (日本共産党)

- ①生活道路・通学路の安全対策
- ②風水害への対応
- ③国民健康保険料等の賦課徴収事務
- ④市政運営に対する評価と次期市長選挙への出馬の意向

市役所新庁舎の整備

明石駅周辺案のひとつ

東仲ノ町での実現可能性は

問 市役所新庁舎の整備場所として、明石駅前再開発ビルとアスピア明石に挟まれた東仲ノ町の一角を再開発してはどうか。

答 東仲ノ町の一角は、過去に再開発が検討されたが実現しなかった経緯がある。しかし、現在の明石駅前には再開発ビルの完成によりにぎわい、また、人口増など明石のまち全体の好循環が拡大していることから、改めて検討する時期にきている。そして、この場所に高層ビルを建設すれば、市役所新庁舎に必要な床面積の確保が可能となることから、建設候補地の一つになる。新庁舎整備検討に関する有識者会議でも、今後のまちづくりや人口減少社会への対応から、明石駅前の活性化は不可欠であるとの意見があり、新庁舎の候補地というだけではなく、市全体のまちづくりの視点からも前向きに検討したい。



市役所新庁舎の候補地を検討中

市民とともに作る

市制施行100周年記念事業

夢会議で6つの事業を決定

問 市制施行100周年記念事業は市民参画のもと進めていくべきと考えるが、事業決定の過程について聞か。

答 市制施行100周年記念事業は、行政と議会、市民、企業等が一体となり、それぞれの強みを生かして自主的に関わることが重要と考える。事業の基本方



来年は全国大会を開催

針やその概要などを決定する機関として、市長を会長とし、議会や商工会議所、社会福祉協議会等の各種団体の代表者に加え、連合生徒会代表の高校生などを委員とした夢会議を設置した。平成28年10月の第1回会議では、事業の方向性や具体的な事業について検討し、今年8月開催の第2回会議においては、昨年のB-1グランプリ西日本大会の取り組み、夢会議や出前講座等での意見を踏まえ、3つの基本方針とB-1グ

問 中央省庁や自治体で障害者雇用の水増し問題が起きているが、本市の現状や今後の方針について聞か。

答 本市は障害者の自立

障害者雇用足りず 新たに7名採用へ

障害者の自立と社会参加を目指す

と社会参加のさらなる促進を目指して、平成25年度に初めて障害者を対象とした採用試験を実施し、27・29年度には、身体だけではなく知的・精神・発達障害者・難病患者などにも受験資格を拡大してきたところだ。

このような中、今年9月、国からの通知により、本市は任期付短時間勤務職員や臨時職員等を障害者雇用率の算定基礎となる職員に含めておらず、法定雇用率を充足していないことが判明した。そのため、新たに7名の障害者を採用する必要があり、早急に採用試験を実施する方針だ。また、33年3月末までに法定雇用率の引き上げが予定されているため、今後も積極的かつ計画的に障害者採用に取り組む考えだ。加えて、誰も排除されない社会を目指し、(仮称)あかしインクルーシブ条例の制定に向け検討を始めた本市としては、障害者施策のさらなる充実を進めていく。



条例改正に伴う有識者意見交換会

問 犯罪被害者等支援のさらなる充実策について聞か。

答 本市は平成23年4月から明石市犯罪被害者等支援に関する条例を施行し、これまで2回にわたり当事者のニーズに沿った内容に改正している。今年3月の改正では、再提訴等に係る訴訟費用の全額補助や真相究明支援という全国初の制度を設けたところだ。また、兄弟姉妹など被害者家族の状況に応じた適切な支援を基本理念に追加するとともに、立替支援金制度の対象事業を拡大するなど、支援策を充実させている。一方、神戸市では7月に条例が改正され、被害者家庭の子どもの家庭教師費用や通学時の送迎費用等への補助など

問 犯罪被害者等支援のさらなる充実策について聞か。

答 本市は平成23年4月から明石市犯罪被害者等支援に関する条例を施行し、これまで2回にわたり当事者のニーズに沿った内容に改正している。今年3月の改正では、再提訴等に係る訴訟費用の全額補助や真相究明支援という全国初の制度を設けたところだ。また、兄弟姉妹など被害者家族の状況に応じた適切な支援を基本理念に追加するとともに、立替支援金制度の対象事業を拡大するなど、支援策を充実させている。一方、神戸市では7月に条例が改正され、被害者家庭の子どもの家庭教師費用や通学時の送迎費用等への補助など

問 犯罪被害者等支援のさらなる充実策について聞か。

答 本市は平成23年4月から明石市犯罪被害者等支援に関する条例を施行し、これまで2回にわたり当事者のニーズに沿った内容に改正している。今年3月の改正では、再提訴等に係る訴訟費用の全額補助や真相究明支援という全国初の制度を設けたところだ。また、兄弟姉妹など被害者家族の状況に応じた適切な支援を基本理念に追加するとともに、立替支援金制度の対象事業を拡大するなど、支援策を充実させている。一方、神戸市では7月に条例が改正され、被害者家庭の子どもの家庭教師費用や通学時の送迎費用等への補助など

問 犯罪被害者等支援のさらなる充実策について聞か。

答 本市は平成23年4月から明石市犯罪被害者等支援に関する条例を施行し、これまで2回にわたり当事者のニーズに沿った内容に改正している。今年3月の改正では、再提訴等に係る訴訟費用の全額補助や真相究明支援という全国初の制度を設けたところだ。また、兄弟姉妹など被害者家族の状況に応じた適切な支援を基本理念に追加するとともに、立替支援金制度の対象事業を拡大するなど、支援策を充実させている。一方、神戸市では7月に条例が改正され、被害者家庭の子どもの家庭教師費用や通学時の送迎費用等への補助など

問 犯罪被害者等支援のさらなる充実策について聞か。

答 本市は平成23年4月から明石市犯罪被害者等支援に関する条例を施行し、これまで2回にわたり当事者のニーズに沿った内容に改正している。今年3月の改正では、再提訴等に係る訴訟費用の全額補助や真相究明支援という全国初の制度を設けたところだ。また、兄弟姉妹など被害者家族の状況に応じた適切な支援を基本理念に追加するとともに、立替支援金制度の対象事業を拡大するなど、支援策を充実させている。一方、神戸市では7月に条例が改正され、被害者家庭の子どもの家庭教師費用や通学時の送迎費用等への補助など